



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社 巴コーポレーション 上場取引所 東 札
 コード番号 1921 URL <http://www.tomoe-corporation.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 深沢 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長執行役員 (氏名) 住野 榮治 TEL 03-3533-5311
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,904	42.7	580	93.3	703	65.4	552	40.8
29年3月期第1四半期	2,736	△51.0	300	—	425	242.7	392	67.5

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 829百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △257百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	13.96	—
29年3月期第1四半期	9.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	53,816	26,460	49.2
29年3月期	49,709	25,954	52.2

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 26,460百万円 29年3月期 25,954百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	8.00	8.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	△4.2	1,000	△30.8	1,100	△29.2	800	△24.8	20.20
通期	32,500	18.0	2,000	△27.4	2,300	△22.2	1,700	△32.9	42.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	40,763,046株	29年3月期	40,763,046株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	1,175,366株	29年3月期	1,175,243株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	39,587,735株	29年3月期1Q	39,587,863株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
3. 補足情報	8
(1) 受注・売上・受注残の状況〔連結〕	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善、個人消費の持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調が続いております。一方で、国内における政治不信による現政権の支持率低下や東アジアの地政学的リスク、欧州の政治情勢の流動化や米国政権の政策運営の懸念などから景気の先行きは不透明な状況にあります。

当業界におきましては、高水準の企業収益と業況の改善は継続しており、労務費・資材費の高騰や労働者の高齢化の懸念は引き続きあるものの、公共投資・民間設備投資ともに堅調に推移しております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の受注高は4,087百万円(前年同期は2,386百万円)、売上高は3,904百万円(同2,736百万円)となり、利益につきましては、営業利益は580百万円(同300百万円)、経常利益は703百万円(同425百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は552百万円(同392百万円)となりました。

これをセグメント別で見ますと、売上高につきましては、鉄構建設事業は当第1四半期連結累計期間に完成を予定していた工事の一部が第2四半期連結累計期間以降に引き渡しが延びたことなどにより1,650百万円(同1,529百万円)となりました。不動産事業は、販売用不動産の売却もあり2,254百万円(同1,206百万円)となりました。営業損益につきましては、鉄構建設事業は268百万円の営業損失(同207百万円の営業損失)、不動産事業は849百万円の営業利益(同507百万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前連結会計年度末に比べ、「受取手形・完成工事未収入金等」及び「販売用不動産」等が減少しましたが、「未成工事支出金」及び「現金及び預金」等が増加したことにより53,816百万円(前連結会計年度末は49,709百万円)となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、「短期借入金」の実行及び「未成工事受入金」等の増加により27,356百万円(同23,755百万円)となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、「利益剰余金」の増加及び株式相場の上昇に伴い、「その他有価証券評価差額金」が増加したことにより26,460百万円(同25,954百万円)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,551,758	7,113,190
受取手形・完成工事未収入金等	6,051,911	4,445,327
未成工事支出金	7,462,369	11,699,024
材料貯蔵品	131,345	218,856
販売用不動産	1,205,042	103,322
繰延税金資産	265,818	242,232
その他	866,383	1,283,286
貸倒引当金	△13,299	△9,979
流動資産合計	21,521,330	25,095,262
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,931,714	7,247,514
土地	8,277,420	8,277,420
その他(純額)	2,150,257	1,985,191
有形固定資産合計	17,359,393	17,510,126
無形固定資産	249,268	230,654
投資その他の資産		
投資有価証券	9,830,573	10,232,926
その他	748,915	747,545
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	10,579,474	10,980,457
固定資産合計	28,188,136	28,721,237
資産合計	49,709,466	53,816,500

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,861,897	6,915,947
短期借入金	775,590	2,775,590
未払法人税等	644,337	435,641
未成工事受入金	6,091,500	7,380,679
引当金	755,932	556,209
その他	977,805	1,008,519
流動負債合計	15,107,062	19,072,587
固定負債		
長期借入金	3,533,260	3,354,362
繰延税金負債	2,765,056	2,593,933
引当金	13,512	13,850
退職給付に係る負債	361,126	387,411
その他	1,975,380	1,934,349
固定負債合計	8,648,335	8,283,907
負債合計	23,755,398	27,356,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,012	3,000,012
資本剰余金	1,749,049	1,749,049
利益剰余金	19,012,335	19,241,298
自己株式	△436,237	△436,280
株主資本合計	23,325,160	23,554,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,482,174	2,761,333
退職給付に係る調整累計額	146,734	144,590
その他の包括利益累計額合計	2,628,908	2,905,924
純資産合計	25,954,068	26,460,004
負債純資産合計	49,709,466	53,816,500

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高		
完成工事高	1,529,631	1,650,461
不動産事業売上高	1,206,690	2,254,223
売上高合計	2,736,322	3,904,684
売上原価		
完成工事原価	1,288,487	1,469,119
不動産事業売上原価	673,889	1,380,095
売上原価合計	1,962,377	2,849,214
売上総利益		
完成工事総利益	241,144	181,342
不動産事業総利益	532,800	874,127
売上総利益合計	773,944	1,055,470
販売費及び一般管理費	473,539	474,816
営業利益	300,405	580,653
営業外収益		
受取利息	90	84
受取配当金	133,404	121,833
その他	14,862	19,767
営業外収益合計	148,357	141,685
営業外費用		
支払利息	22,632	18,610
その他	1,066	597
営業外費用合計	23,698	19,208
経常利益	425,064	703,130
特別利益		
受取補償金	162,350	—
特別利益合計	162,350	—
特別損失		
減損損失	37,219	—
投資有価証券評価損	12,294	—
その他	281	—
特別損失合計	49,796	—
税金等調整前四半期純利益	537,618	703,130
法人税、住民税及び事業税	169,447	420,917
法人税等調整額	△24,434	△270,733
法人税等合計	145,013	150,183
四半期純利益	392,605	552,947
親会社株主に帰属する四半期純利益	392,605	552,947

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	392,605	552,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△655,135	279,159
退職給付に係る調整額	4,624	△2,143
その他の包括利益合計	△650,511	277,016
四半期包括利益	△257,906	829,963
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△257,906	829,963
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度等により発生した原価差異は、原価計算期末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(未成工事支出金)として繰り延べております。

3. 補 足 情 報

(1) 受 注 ・ 売 上 ・ 受 注 残 の 状 況 [連結]

① 受注実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結累計期間 〔自平成28年4月1日 至平成28年6月30日〕		当第1四半期 連結累計期間 〔自平成29年4月1日 至平成29年6月30日〕		前 年 同期比	(参考)前連結会計年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	
鉄 構 建 設 事 業	2,386		4,087		171%	32,109	

※ 不動産事業については、受注概念になじまないため、記載しておりません。

② 売上実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結累計期間 〔自平成28年4月1日 至平成28年6月30日〕		当第1四半期 連結累計期間 〔自平成29年4月1日 至平成29年6月30日〕		前 年 同期比	(参考)前連結会計年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	
鉄 構 建 設 事 業	1,529	56%	1,650	42%	108%	24,708	90%
不 動 産 事 業	1,206	44	2,254	58	187	2,829	10
合 計	2,736	100	3,904	100	143	27,538	100

③ 受注残高

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結会計期間末 (平成28年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成29年6月30日)		前 年 同期比	(参考)前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	
鉄 構 建 設 事 業	27,275		36,255		133%	33,819	